



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	16,943	△2.8	2,691	6.8	2,685	15.8	1,569	△5.0
24年3月期第3四半期	17,435	25.7	2,518	42.0	2,318	46.7	1,652	17.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,526百万円 (△11.3%) 24年3月期第3四半期 1,720百万円 (22.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.83	16.78
24年3月期第3四半期	17.72	17.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	22,312	12,314	55.0	131.51
24年3月期	22,132	11,145	50.3	119.29

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,262百万円 24年3月期 11,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	△1.5	2,700	△20.2	2,600	△15.6	1,800	△34.1	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	93,481,700 株	24年3月期	93,481,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	238,385 株	24年3月期	228,648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	93,248,685 株	24年3月期3Q	93,261,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「(1)連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にあるなかで幕を開けたものの、欧州政府債務危機の影響等による金融資本市場の変動や海外景気の下押しリスクによって世界景気に減速感が広がり、これに国内におけるデフレの影響への懸念等もあいまって、景気回復の動きに足踏みがみられるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、年末の政権交代を受け、大胆な金融、財政政策と成長戦略で景気を刺激することでデフレ脱却を図る「アベノミクス」が注目を集める中で、新しい年を迎えることとなりました。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築し、一定の成果を挙げております。

電子機器事業におきましては、2011年10月より開始したキャスコ株式会社志度工場（香川県さぬき市）における収益の要であるOEM製品の生産も本格化しており、東西2拠点による生産体制の下、リスク管理の徹底並びに製品の安定的な生産供給基盤の確立に努めております。また、マミヤ・オーピー・ネクス（株）に対する開発部門の吸収分割により、開発・製造・アフターサービスを一元化し、洗練された「ものづくり」システムと高度な技術開発力との融合及び製販分離によるコスト管理を徹底し、卓越した品質と付加価値を低コストと両立させることで「お客様満足度」を高め、企業価値の一層の向上を目指しております。

スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における景気の緩やかな回復傾向にもかかわらず、欧州政府債務危機等による景気の不透明感、消費マインド改善の遅れなど、依然として厳しい事業環境の下、マミヤ・オーピーグループにおけるスポーツ事業の中核であるキャスコ（株）が、2012年を「キャスコ大改革元年」と位置づけるなど、事業構造の大胆な見直しによる収益基盤のさらなる強化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は169億43百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は26億91百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は26億85百万円（前年同期比15.8%増）、四半期純利益は15億69百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、遊技機市場における人気機種への根強い人気によりパチンコ台の入れ替え需要が減少したため、当社OEM製品の入れ替えにつながらず、前年同期と比較して売上実績が若干下回る結果となりましたが、コスト削減等の効果もあって、減収増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は130億95百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は26億89百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益共に、東日本大震災の影響を受けた前年同期より増加傾向にあるものの、欧州政府債務危機等の影響による世界景気の減速感もあり、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みからの回復が遅れ、厳しい市場環境が続いております。

国内市場におけるキャスコ事業は、販売競争の激化により商品の利益率が低下する厳しい市場環境にある中、販売実績は前年同期と比較して若干増加しており、概ね堅調に推移しております。他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業につきましては、マーケットは改善の兆しを見せているものの、カーボン素材の価格変動リスクに変化はありません。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は38億47百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は2百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は223億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。これは主として、無形固定資産の減少4億38百万円等があったものの、商品及び製品の増加4億64百万円、有形固定資産の増加3億9百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は99億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金の増加5億76百万円等があったものの、長期借入金の減少14億79百万円及び仕入債務の減少8億87百万円等があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は123億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億69百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加11億96百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社の一部では、たな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、第1四半期連結会計期間より新しい統合基幹業務システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新しい統合基幹業務システムが本稼動したことから、前連結会計年度における品目別受払データの記録方法が異なるため、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416,857	8,238,765
受取手形及び売掛金	4,334,884	4,295,995
有価証券	12,506	12,506
商品及び製品	1,643,351	2,107,429
仕掛品	364,346	338,015
原材料及び貯蔵品	872,148	912,637
繰延税金資産	219,999	161,305
その他	169,163	149,580
貸倒引当金	△29,593	△32,070
流動資産合計	16,003,663	16,184,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,182	566,519
機械装置及び運搬具（純額）	179,654	310,607
工具、器具及び備品（純額）	97,913	194,819
土地	517,994	517,994
リース資産（純額）	1,808	10,567
建設仮勘定	26,650	11,375
有形固定資産合計	1,302,204	1,611,885
無形固定資産		
のれん	1,265,481	1,101,396
特許権	293,650	—
その他	220,892	240,002
無形固定資産合計	1,780,024	1,341,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489,335	2,430,197
長期貸付金	163,512	174,164
繰延税金資産	43,025	205,795
その他	909,700	924,452
貸倒引当金	△558,718	△559,990
投資その他の資産合計	3,046,855	3,174,619
固定資産合計	6,129,084	6,127,903
資産合計	22,132,747	22,312,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,858	3,629,309
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,456	898,892
短期借入金	280,000	856,000
未払法人税等	145,551	796,978
賞与引当金	51,820	33,549
その他	715,730	566,755
流動負債合計	7,035,416	6,871,485
固定負債		
社債	320,000	575,000
長期借入金	2,966,686	1,823,733
繰延税金負債	36,108	36,660
退職給付引当金	450,536	482,324
役員退職慰労引当金	63,904	70,789
資産除去債務	—	33,721
その他	114,619	103,647
固定負債合計	3,951,855	3,125,876
負債合計	10,987,272	9,997,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	6,898,118	8,094,229
自己株式	△33,490	△34,950
株主資本合計	10,823,375	12,018,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,744	31,335
為替換算調整勘定	244,320	213,505
その他の包括利益累計額合計	301,064	244,841
新株予約権	14,527	33,346
少数株主持分	6,508	18,493
純資産合計	11,145,475	12,314,706
負債純資産合計	22,132,747	22,312,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,435,362	16,943,432
売上原価	11,303,127	10,716,951
売上総利益	6,132,235	6,226,481
販売費及び一般管理費	3,613,457	3,535,189
営業利益	2,518,778	2,691,292
営業外収益		
受取利息	1,587	3,251
受取配当金	25,026	26,167
為替差益	—	17,786
固定資産賃貸料	16,157	13,923
その他	23,697	19,783
営業外収益合計	66,469	80,912
営業外費用		
支払利息	78,667	63,737
固定資産賃貸費用	14,553	11,250
為替差損	169,358	—
その他	3,901	11,244
営業外費用合計	266,480	86,231
経常利益	2,318,767	2,685,973
特別利益		
固定資産売却益	—	327
受取補償金	299	—
特別利益合計	299	327
特別損失		
固定資産除売却損	108	1,841
減損損失	—	269,841
特別退職金	2,542	—
その他	—	19,378
特別損失合計	2,651	291,061
税金等調整前四半期純利益	2,316,415	2,395,240
法人税、住民税及び事業税	661,807	901,843
法人税等調整額	△5,982	△89,387
法人税等合計	655,824	812,456
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660,591	1,582,783
少数株主利益	8,256	13,157
四半期純利益	1,652,334	1,569,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660,591	1,582,783
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,805	△25,409
為替換算調整勘定	62,700	△30,814
その他の包括利益合計	59,894	△56,223
四半期包括利益	1,720,485	1,526,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,712,229	1,514,574
少数株主に係る四半期包括利益	8,256	11,985

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。